



平成 29 年 4 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ベルシステム 24 ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 C E O 柘植 一郎
(コード番号：6183 東証)
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員 早田 憲之
(TEL. 03-6893-9827)

配当政策の基本方針の変更について

当社は、平成 29 年 4 月 19 日開催の取締役会において、配当政策の基本方針を変更することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。尚、平成 30 年 2 月期の 1 株当たりの配当予想については、平成 29 年 4 月 13 日開示の『平成 29 年 2 月期決算短信〔I F R S〕(連結)』より、変更はありません。

記

■配当政策の基本方針の変更

(1) これまでの配当政策の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中長期的には調整後当期利益ベースでの連結配当性向 50%を目標として、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

(2) 新たな配当政策の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向 50%を目標として、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

(3) 配当政策変更の理由

平成 27 年 11 月 20 日の上場より現在において、当社は、①上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、②上場関連費用及び設立費用、③非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外した調整後営業利益、調整後当期利益を、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標として開示し、このうち「調整後当期利益」を配当性向のベースとしてまいりました。上場後一定の期間を経た現在、上記に記載しております項目の影響は相対的に小さくなり、「当期利益と調整後当期利益」の値が近接していることから、配当性向のベースを「親会社の所有者に帰属する当期利益」とすることといたしました。

■配当予想について

平成 30 年 2 月期の 1 株当たりの配当予想については、平成 29 年 4 月 13 日開示の『平成 29 年 2 月期決算短信〔I F R S〕(連結)』に記載の年間配当金 36 円より、変更はありません。

(注) 上記の予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の数値は、今後の決算において発生する様々な要因により、予想数値とは異なる場合があります。

以上